

地方公共団体の取組支援策について



2016年10月21日
内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室
龍澤 直樹

目次

1. 【オープンデータ2.0】について
2. 地方公共団体の取組支援策
3. 政府CIOによる地方公共団体への訪問
4. オープンデータ伝道師
5. ツールの提供
6. オープンデータに取り組む地方公共団体の推移
7. 内閣官房IT総合戦略室におけるその他の取組（一部）のご紹介

【オープンデータ2.0】官民一体となったデータ流通の促進 概要

～課題解決のためのオープンデータの「実現」～

- これまで「電子行政オープンデータ戦略」（H24.7.4 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定）（目的：「経済活性化・行政効率化」、「透明性・信頼性向上」及び「国民参加・官民協働推進」）等に基づき、国及び地方公共団体において機械判読性の高いデータを二次利用可能な形式で公開するオープンデータを推進（国のデータセット数は約17,678、取組済の地方公共団体233団体）。
- 今後は、データ公開中心の取組からデータ利活用による諸課題の解決に向け、「課題解決型オープンデータ」の具体的な「実現」を目指し、これまでの取組を更に強化。
- 具体的には、**2020年までを集中取組期間**と定め、「一億総活躍社会の実現」、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」等の**政策課題を強化分野として設定**し、オープンデータの更なる深化を図る。（「**オープンデータ2.0**」）（これまでの公開中心の取組は「オープンデータ1.0」と位置付け）
- なお、オープンデータの推進に当たっては、オープンデータの利活用に加え、**オープンデータと企業が保有するデータ等の組み合わせによる付加価値の高いデータの利活用**が有効であることや、地方公共団体においては**各地域の特徴を踏まえた自主的な対応を促す**ことが重要であることに留意。

今後の方針

- ① **政策課題を踏まえた強化分野の設定**（利用者が課題に気付き・解決に取り組む中で、別のデータ公開のニーズ等が生まれ、更なるオープンデータ化が進む「オープンデータサイクル」を促進）
- ② **民間企業等におけるオープンデータ的な取組**についても一定の範囲内で協力を依頼（競争領域ではなく、協調的な領域）
- ③ 地方公共団体における取組においては、防災等の**地域を跨いだ共通的な分野とともに、各々の地域特性に応じた自主的な取組も併行して促進**

強化分野の設定

- ① **一億総活躍社会の実現**（希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障）
- ② **2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会**（大会の円滑な準備及び運営、大会を通じた新しい日本の創造 等）

その他

- ① **地方**（政府CIOによる首長訪問、人材派遣（オープンデータ伝道師））及び**海外**（アジア等）への横展開
- ② **体制強化**（「サイバーセキュリティ・情報化審議官」等を筆頭とした体制整備）
- ③ データ連携に関する標準化、普及啓発・**人材育成** 等

2. 地方公共団体の取組支援策

超少子高齢社会を迎える中で地方公共団体の保有するデータの活用は地域住民へのサービスの向上、地域経済の活性化等を通じ、一億総活躍社会の実現にも資するもの。

オープンデータの利活用の促進

地方公共団体における
オープンデータの取組促進

モノ

ツールの提供

自治体ガイドライン(手引書)

地方公共団体向けパッケージ

フォーマット標準例

オープンデータ100

ヒト

人材の派遣(※)

オープンデータ伝道師

※政府CIOによる首長の
訪問等も実施

一体的に実施

(地方公共団体でワークショップを実施)

3. 政府CIOによる地方公共団体への訪問

効率的にオープンデータの取組を進めるうえで、それぞれの特徴を最大限活かせる横断的な体制を首長のリーダーシップの下、構築することが重要という認識から、政府CIO自らが地方公共団体の首長を訪問し、オープンデータ伝道師等の国の取組をアピール。

訪問年月	訪問団体	
平成27年7月	(1団体)	宮崎県日南市役所
平成27年8月	(1団体)	奈良県葛城市役所
平成27年10月	(5団体)	島根県出雲市役所、太田市役所、奥出雲町役場、安来市役所 鳥取県倉吉市役所
平成27年11月	(5団体)	山形県尾花沢市役所、村山市役所、寒河江市役所 福島県新地町役場 宮城県岩沼市役所
平成28年1月	(7団体)	徳島県徳島市役所、徳島県阿波市役所 香川県庁、香川県高松市役所、小豆島町役場、土庄町役場 (徳島県庁については、知事が上京時に政府CIOと意見交換を実施)
平成28年8月	(4団体)	三重県庁、三重県津市役所、亀山市役所、桑名市役所

平成28年9月段階で23自治体に訪問（自治体クラウド推進対象先も含む）。

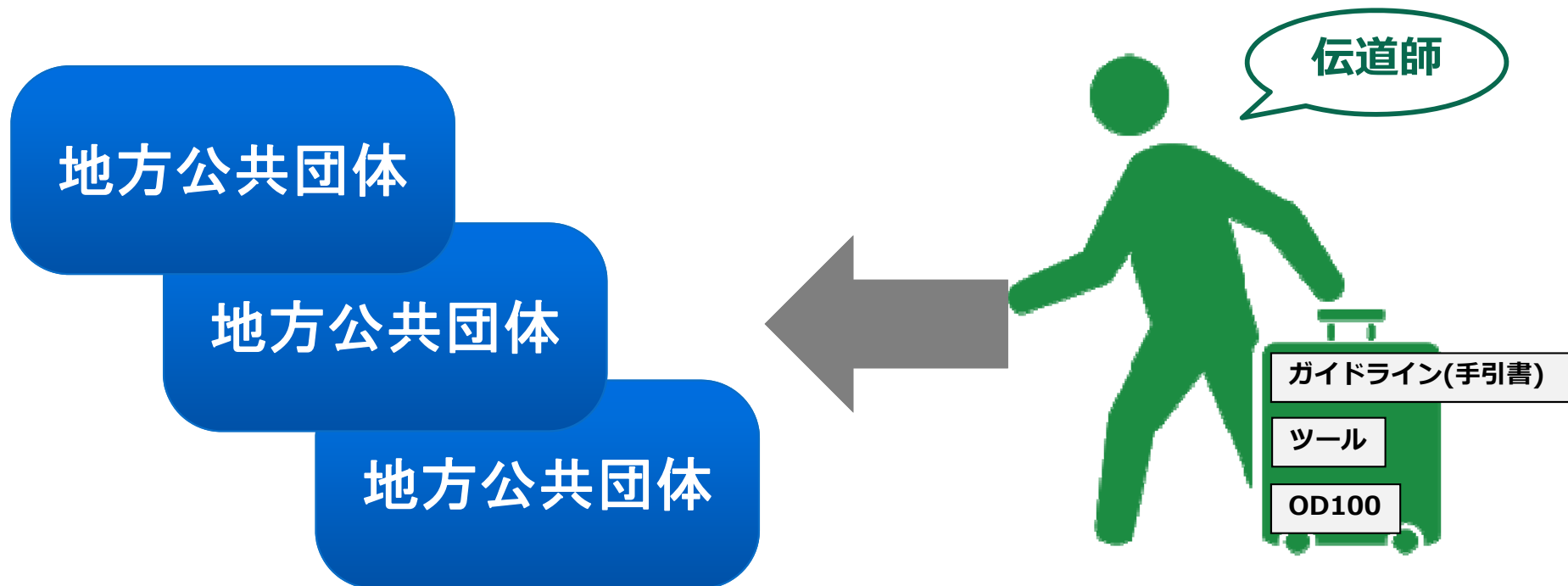


・訪問自治体のうち、パッケージ導入自治体は阿波市など**3自治体**。28年9月現在、**2自治体**で導入を検討している状況。

今後も、継続的に訪問した地方公共団体へのフォローを図りつつ、他の地方公共団体への訪問を予定。

4. オープンデータ伝道師

- オープンデータに造詣の深い有識者を「オープンデータ伝道師」として任命（3月30日に8名を任命）し、平成28年度より活動開始、地方公共団体に派遣
- ツールとして、国の取組成果をまとめた自治体ガイドライン（手引書含む）の地方への展開や、地方公共団体向けパッケージ（後述）、オープンデータ100（後述）を携えオープンデータの普及啓発及び立ち上げを支援



(参考1) オープンデータ伝道師任命者【8名】

氏名	主な活動地域	これまでの主な実績等	所属団体等
藤井 靖史	東北地方	Code for AIZUを立ち上げ、会津若松市と連携してITを活用した地域課題の解決に貢献	Code for AIZU
越塚 登	関東地方	政府関係の施策の検討を積極的に推進するとともに、全国各地の交通分野のオープンデータ化を積極的に推進	東京大学
庄司 昌彦	関東地方	IT室にて作成したカタログサイト&ダッシュボードパッケージの導入に、奥出雲・安来・阿波の3地域にて全面对応	OKFJ
関 治之	関東地方	Code for Japan代表理事として、東日本大震災に対して「sinsai.info」を構築・提供するとともに、全国各地でオープンデータを活用したアイデアソン・ハッカソンの実行推進	Code for Japan
村上 文洋	関東地方	VLED事務局の中心メンバーとして、政府施策の実行に積極的に貢献するとともに、福井県オープンデータビジネス利活用研究会の座長として、県内食品営業許可取得施設のオープンデータ化等に貢献	VLED
新井 イスマイル	関西地方	「Night Street Advisor」をはじめ、オープンデータを活用した地域課題解決のアプリ等を制作・提供	国立明石高専
福野 泰介	北陸地方	福井県鯖江市におけるオープンデータの積極活用を中心的に支え、それらの事例展開を全国へ積極的に推進	Jig.jp
牛島 清豪	九州地方	「わいわいWi-Fiマップ」の企画・制作を通じた佐賀県内Wi-Fiスポットのオープンデータ化等、佐賀のオープンデータによる地域課題解決を推進	Code for Saga

(参考2) オープンデータ伝道師等派遣実績

派遣時期	派遣自治体	派遣伝道師	派遣目的	政府CIOの訪問
平成28年3月2日～4日	島根県奥出雲町	庄司 昌彦	パッケージ導入のためのワークショップ開催	○
平成28年3月16日～18日	島根県安来市	庄司 昌彦	パッケージ導入のためのワークショップ開催	○
平成28年3月23日～25日	徳島県阿波市	庄司 昌彦	パッケージ導入のためのワークショップ開催	○
平成28年5月18日	奈良県庁	新井 イスマイル	オープンデータ取組開始に向けた庁内説明会	×
平成28年7月12日～13日	宮崎県日南市	牛島 清豪	オープンデータ取組開始に向けた庁内説明会	○
平成28年9月28日	三重県亀山市	新井 イスマイル	オープンデータ取組開始に向けた庁内説明会	○
平成28年10月19日 (予定)	島根県庁	庄司 昌彦	オープンデータ取組開始に向けた庁内説明会	× (島根県庁は未訪問も県下を訪問)
平成28年10月31日 (予定)	三重県桑名市	福野 泰介	オープンデータ取組開始に向けた庁内説明会	○

9月29日にオープンデータ伝道師会を開催し、活動状況について共有。今後、総務省、経済産業省の地方支部局を通じた、各地域での伝道師の積極的な活用を周知するなど活動を促進する予定。

5. ツールの提供（地方公共団体向けパッケージ）

地方公共団体におけるオープンデータへの取り組みを加速するため、以下の機能をパッケージ化し、提供

■ データカタログサイト

スマートフォンによる表示にも対応





_id	名称	住所	総世帯	総人口	面積	坪数	坪単価	地域区分	竣工率	西向き	地目	上水道	下水道	電力	
1	横田第二住宅団地	仁多郡奥出雲町中村	35,180,736	133,103,988	4,803,419円	305.95㎡	93	51,810円	都市計画区域内	0.7	2	宅地	奥出雲町給排水	奥出雲町公共下水道	中国電力
2	横田第二住宅団地	仁多郡奥出雲町中村	35,180,893	133,104,056	5,220,067円	332.49㎡	101	51,810円	都市計画区域内	0.7	2	宅地	奥出雲町給排水	奥出雲町公共下水道	中国電力
3	高畦第二住宅団地	仁多郡奥出雲町下横田	35,171,425	133,087,160	7,375,687円	378.24㎡	115	64,350円	都市計画区域内(準工業地域)	0.6	2	宅地	奥出雲町給排水	奥出雲町公共下水道	中国電力
4	大市東住宅団地	仁多郡奥出雲町横田	35,178,236	133,066,509	11,817,323円	383.41㎡	116	100,146円	都市計画区域内(第一種住居)	0.7	0	宅地	奥出雲町給排水	奥出雲町公共下水道	中国電力

データの内容をプレビュー表示したり、グラフ表示することでデータを分かりやすく表示可能



■ ダッシュボード

統計情報（町目単位での人口密度等）+ 避難所、といった複数データをマッシュアップしたメニューを用意



地図上に避難所やAED設置場所といったデータを配置し、データを分かりやすく表示



パッケージ導入自治体は阿波市など3自治体。28年9月現在、2自治体で導入を検討している状況

5. ツールの提供（オープンデータ100の事例①）

オープンデータ利活用啓発に向け、オープンデータの利活用事例を課題の類型毎に整理した事例集（オープンデータ100）をとりまとめ、公開。

■ オープンデータ100

明るい夜道を案内する歩行者ナビゲーションシステム
Night Street Advisor
By 明石工業高等専門学校 知的情報環境研究室

街灯の明るさや間隔のデータから夜道の「明るさ」を算出し、通常よりも明るい道を選択できるようにしたアプリ。

名古屋市の例、アプリを起動すると、出発地と目的地の人力画面が表示される。

通常の道案内アプリによるルート（青線）とナイトストリートアドバイザーによる城の明るさ表示が重なって表示される。

アプリ・サービスの概要を整理

Night Street Advisor 誕生の キッカケ

- 街灯の間隔が広く暗い夜道では、ひたひたや雑利みせの被害件数が増加する傾向があることがわかってきた。
- 個人のスマートフォンアプリを利用した生活安全策（明石高専の授業）にニーズがあると判断した。

Night Street Advisor でこう 変わった！

- どの道が明るいかわ一目瞭然となり、表示された地図からより明るくて安心な帰宅ルートを選べるようになった。
- 時間やお金のかかる、街灯の新設や、地域の見守りに加えて、すぐできる「わかる自衛の術」が生まれた。

ワタシだけの、子育て支援ポータルサイト
かなざわ育なび.net
By 横浜市 全沢区

すべての子育てに寄り添った街づくり

少子化が深刻な問題となっている現代で、子育てに際し、孤立感を感している養育者は22%。この意見から2歳児の養育者対象・平成22年度金沢区子育て実践調査の理由となっているのは、特異な少子化により自由に子育て体験者がいないこと、開業情報がないことや選べる手が少ないことなどが挙げられる。孤立感に加えて不安感・負担感を感している。

子育て中の方が必要とする情報は、市役所の様々な部署から提供されているが、初めに入れた養育者に各施設に関する情報をわかりやすく届けるために、地理的な面も含め集約された子育て情報が必要だった。

そこで横浜市金沢区が取り組んだのがかなざわ育なび.netだ。各施設の子育て関連情報を集約し、その人にあるデータを一元的に提供することにより、「必要な情報だからこそ伝わり」、「知らないという無益な損失を減らし」、「新しい出会いやリフレッシュの場へ誘導する」効果を実現した。

総務部の編集作業と並行してデータを集めるなどの工夫により、関連各課と連携した効率的なデータ収集に成功したが、プログラム処理に必要な異種データを付け加えるなどデータの「おたごぎれ」作業が大きな壁となった。

しかしその壁を乗り越えたこれからは、各課からのデータをオープン化することにより各担当者の負担を減らし、新たな情報提供や様々な協働を行える見えている。区民の生活に寄り添った、口と口で行政も連携している。

使用データ 区内保育園一覧、医療機関一覧など

データ形式 CSVファイル

提供形態 ブラウザアプリ・ネイティブアプリ

受賞歴 LODチャレンジ2013審査員特別賞 受賞

地域 横浜市金沢区

オープンデータと Linked Data

オープンデータとは、「機械読みに適したデータ形式で、二次利用可能な利用ルールで公開されたデータ」という意味的な意味での「オープンデータ」で、「Linked Data」と呼ばれる技術的なオープンデータが存在する。

Linked Dataとは、データに「意味」を付与することにより、繋がった場所内に存在する関連データが相互に結びつきを仕掛けることである。Linked Dataによってひとつのリンク先に集って複数の影響がオープンデータで公開されても、データ同士を連携させることができる。かなざわ育なび.netは、データソース構築からLinked Data手法を採用したことから、特許面においても先進的であると評価されている。

Night Street Advisor
By 明石工業高等専門学校 知的情報環境研究室

高専発：夜道の明るさを可視化するアプリ

明石高専が生み出した「Night Street Advisor」は、地図上に表示された道路情報の上に夜道の明るさを重ねて表示するアプリである。

夜道の明るさは、街路灯情報を元に計算がされて誰かがわかりやすい「ヒートマップ」となり表示されている。

目的地まで「どれくらい時間がかかるか」ではなく、「何かに安心な経路」がわかることを最終的に理解であるこのアプリは、町の情報や住民の安心感醸成に大きく貢献する可能性がある。

また明石工業高等専門学校は、全国の高専が組織する「Onde for KOSEN」の一員である。全国の高専に所属する教員・学生の有志が中心となり様々な課題を解決するためのデータやコードを作成・開発・提供している。

このように、学生がオープンデータを用いて身の回りの課題を解決しようという動きは加速している。また、共通する課題を持った学生がオープンデータを介して繋がってゆくことで新たな課題解決の糸口が見つかることもある。教育機関との連携はオープンデータ推進に重要な「仲間作り」にも重要といえる。

開発のきっかけや効果など、関係者の「声」を掲載

開発形態 スマートフォンアプリ

受賞歴 内閣府オープンデータユースケースコンテスト アプリケーション作成部門 最優秀賞ほか

地域 名古屋市(中津区・東区) 静岡県(浜松市)

最大の魅力は “交渉力”

このアプリは、行政が保有する公共データを活用した既存サービスの高度化と新たなユースケースの創出を目的とした「オープンデータユースケースコンテスト」で最優秀賞を受賞している。このアプリが評価された理由は、前提である課題が明確で、アイデア・開発力もさることながら、名古屋市から本来は開示されていない110万灯にも及ぶ街灯データを提供されていることにある。情報を伝え、行政の協力を仰ぐ交渉力が最大の魅力だ。

By 横浜市 全沢区

誰だって「お母さん」になるのは初めてだから、近くの保育園や医療機関が分からないと不安。このサイトがあれば、子育てに忙しくてもあなただけの子育て情報を検索できます。

【居住地の郵便番号や現在地】
保育園・幼稚園 医療機関
赤ちゃんの駅などを近隣に表示

かなざわ育なび.net 誕生の キッカケ

- 子育てに関する多岐に渡る情報が行政のWebサイト内に分散し、検索が難しくなっていた
- 少子高齢化が進み、子育てする母親が減っていた
- 核家族化の進行や地域づきあいの減少により、母親が子育てに際して孤立感を感ずるようになった

かなざわ育なび.net でこう 変わった！

- パソコンやスマートフォンで、近くの医療機関・保育園・子ども向けイベント情報が簡単に分かるようになった
- 子どもの生年月日や居住地の郵便番号を入力することで健康診断・予防接種の時期、保育園の空き状況など利用者に行き先の情報を簡単に探せるようになった

5. ツールの提供 (オープンデータ100の事例②)

介護を支える、新しいカタチ

ミルモ

By 株式会社ウェルモ

防災 減災 少子 高齢 産業 創出 防犯 医療 教育

介護現場で課題とされている、適切な施設探し。1つの施設を探すのに3日かかることも。もしそれを30分にまで縮めることができれば…? そんな願いを実現した、介護者を支えるサービス。(2014年4月頃 サービス開始)

介護に必要な情報がタブレット上で確認できる (ミルモタブレットの使用画面例)

ミルモ 誕生の キッカケ

- 介護に関する情報は散在しており、情報を集約して介護現場に伝えられていなかった。

ミルモ でこう 変わった!

- 自治体が提供する介護事業所情報(約2,100か所)をまとめて提供できるため、介護現場の負担を大幅に減らした
- リリース後1年半で、ケアマネジャーの半数以上が使用するアプリに成長
- オープンデータを介護者に対し活用することにより“高齢者を支える人向け”として新たな可能性を示した

あせらず、なやまず。パパママまっぶ

さっぽろ保育園マップ

By Code for Sapporo パパママまっぶチーム

防災 減災 少子 高齢 産業 創出 防犯 医療 教育

それぞれの 家庭の事情に合わせて、子どもの預け先を見つけるのはとても大変。パパママの負担を軽くする、子育てに寄り添うマップアプリ。(2014年10月サービス開始)

認可保育園、認可外保育園、幼稚園が異なる色のアイコンでマップ上に表示される

さっぽろ保育園マップ 誕生の キッカケ

- 保育園や幼稚園は管轄が厚生労働省、文部科学省、各自治体とそれぞれ異なるため、一元化された情報がなかった
- 分散した公開情報から申し込みの預け先を探したり調べたりすることは大変だった

さっぽろ保育園マップ でこう 変わった!

- アプリ運営者が各省、各自治体の情報をまとめて公開することで、一目で必要な情報がマップ上でわかるようになった
- ユーザー数: 9,000人弱(累計)
- 保育園の所在地だけでなく開園時間や空き情報もマップ上で確認できるため、親の負担軽減に繋がった
- 現在までにこの仕組みを12地域に横展開

アイコンをクリックすると開園時間や空き情報などを確認できる

公共データは+αで新ビジネスに

ミルモの基礎を構築しているのは、厚生労働省が公開している介護事業所データなどのオープンデータである。これまでケアマネジャーは、福岡市内で約210ヶ所を超えるその事業所についてを自ら調べ、必要に応じて直接電話をし、要介護者に適切な施設を選ぶのに平均して3日の時間をかけていたといふ。



株式会社ウェルモは福岡市から住所・介護保険のありまし、事業所番号・福岡市の障がい福祉加算情報・各窓口・連絡先一覧等・人員配置等の情報デジタル化は許可を受け、さらにには独自に収集した各所の配食やボランティアの情報などデータを情報プラットフォーム上に集約し、ミルモをつくりあげた。これによりケアマネジャーや家族の負担は大幅に軽減された。行政が公平性を保ちつつ公開するオープンデータに民間ながらこそできる工夫を加えることで、新たなビジネスを構築している。

リリース後18か月時点で、福岡市内では包括支援センターでは35%のシェア、ケアマネジャー向けタブレットサービスは66%のシェア、施設向けクラウドCRM対象介護事業所は77%シェアという圧倒的なシェア獲得を実現した。

使用データ	厚労省・福岡市・福岡県警提供の介護事業所情報
データ形式	HTML、PDF、XLSほか
提供形態	Webアプリ、タブレットアプリ、CRMシステム
受賞歴	福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞2015 一優秀賞、地域情報化対象2015ほか
地域	福岡市

電子行政 オープンデータ戦略

日本政府は平成24年7月に「電子行政オープンデータ戦略」を発表している。これは政府が積極的に公共を公開することや官民・非営利目的に関わらず活用を促進することなどを原則とした取組である。これ以降、各省や自治体はこぞで公共データを公開している。つまりミルモのように新ビジネスや新サービスになり得るデータがまた増えている可能性があるといふことだ。日本のオープンデータへの取組はまた益々進まばか。とりかかるといふのがチャンスである。

分散化したデータを一元的かつ容易に閲覧できる
インタフェースづくりがポイント

子どもを持つ親にとって、保育園や幼稚園探しは骨の折れる作業である。県や市が公開しているリストから探そうとしても、自宅や職場、祖父母宅との距離は把握しにくいし、開園時間に延長保育の有無など、考慮しなければならぬ点はたくさんある。しかもじっくりパソコンと向き合おうとしても、その間に子どもが泣き始めれば一瞬中断である。こんなパパママの悩みを解決しようとしたのが、このさっぽろ保育園マップである。

このアプリでは、地図上に認可・認可外保育園や幼稚園が表示されるだけでなく、円マークをクリックすればある場所から一定距離にある保育園・幼稚園を見つけることができる。さらに地図上のアイコンをクリックすれば、その保育園の詳細を確認できる。まさに子どもを持つ親の悩みにデータを駆使することによって答えている。

さらにこのアプリのソースはWeb上で公開されている。保育施設情報を用意さえすれば、どの地域でもマップを作成することが可能ということである。すでに東京や横浜市金沢区、沖縄などでもマップが作成されている。データを標準化し、それらを誰もが活用できるようにすることで便利になる人が増えてゆくことを示した好例である。

使用データ	保育施設・国土数値・地図情報
データ形式	PDF、Excel、Web API(地図)
提供形態	Webアプリ、スマートフォンアプリ
受賞歴	アーバンデータチャレンジ2014-金賞
地域	札幌市

Code for 〇〇って?

さっぽろ保育園マップを作成したチーム、Code for Sapporo。オープンデータ活用事例を見て、この「Code for」を調子につけているチームをよ目にする。これは米国のCode for Americaという団体をモデルにしており、地域の課題をアイデアとテクノロジーで解決する市民参加型の非営利団体のことである。国内でも札幌だけでなく、金沢や横浜などすでにいくつかの「Code for」が発足・活動している。今後の展開に注目が集まりそうだ。

5. ツールの提供（オープンデータ100）

○オープンデータ 100の公開状況

	タイトル	カテゴリー
1	5374(ゴミナシ).jp	防犯・医療・教育
2	Night Street Advisor	防犯・医療・教育
3	Sabotaつくえなう！	防犯・医療・教育
4	家計簿・会計アプリ Zaim	防犯・医療・教育
5	アグリノート	産業創出
6	カーリル	産業創出
7	かなざわ育なび.net	少子高齢
8	ココゆれ	産業創出
9	さっぽろ保育園マップ	少子高齢
10	さばえぶらり	産業創出
11	千葉市民協働レポート(ちばレポ)	防犯・医療・教育
12	ミルモ	少子高齢/産業創出
13	花粉くん	防犯・医療・教育
14	福島県 帰還支援アプリ	産業創出/防犯・医療・教育
15	鯖江バスモニター	産業創出

	タイトル	カテゴリー
16	室蘭市GIS情報の(一部)オープンデータ化事業	産業創出
17	周辺環境スカウター	産業創出
18	会津若松市消火栓マップ	防災・減災
19	全国避難所データベース	防災・減災
20	富岳3776景	産業創出
21	GEE0（作成中）	産業創出
22	HalexDream!（作成中）	産業創出
23	しずみちinfo（作成中）	産業創出
24	マイ広報誌（作成中）	防犯・医療・教育
25	税金はどこへ行った（作成中）	防犯・医療・教育
26	台風リアルタイム・ウォッチャー（作成中）	防災・減災
27	イーグルバス（作成中）	産業創出
28	道路通行実績マップ（作成中）	防災・減災
29	佐賀わいわいWi-Fiマップ（作成中）	産業創出
30	天サイ！まなぶくん（P）	防災・減災

9月29日に開催したオープンデータ伝道師会において、各伝道師から、上記の事例以外に44の事例を紹介。これらの事例を踏まえ、今後事例の充実を図る予定。

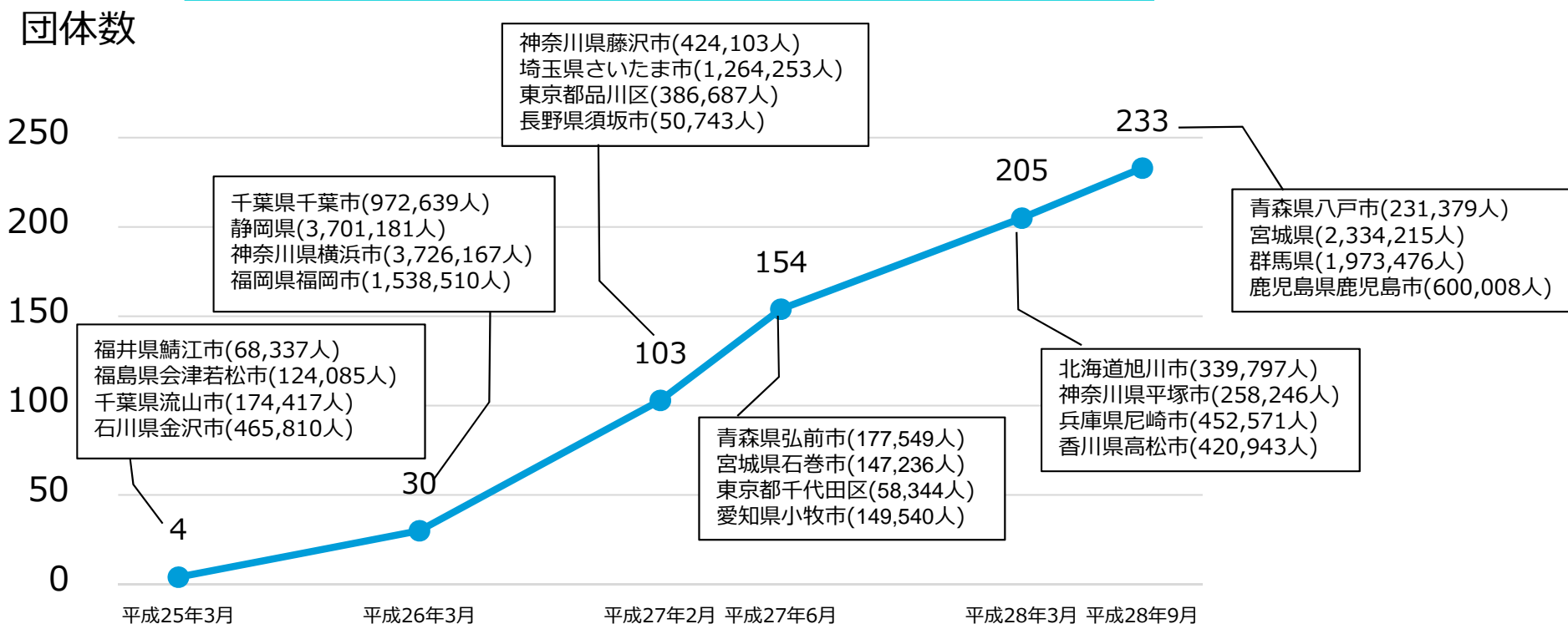
6. オープンデータに取り組む地方公共団体の推移

(内閣官房IT総合戦略室調べ)

確認時期	取組済み団体数	取組済み基礎自治体の合計人口	備考
平成25年3月	4	832,649	
平成26年3月	30	13,707,356	
平成27年2月	103	28,630,967	「地方公共団体オープンデータガイドライン」公表
平成27年6月	154	37,607,306	「新たなオープンデータの展開に向けて」公表
平成28年3月	205	50,859,261	
平成28年9月	233	56,069,787	

※47都道府県、1741市区町村、計1788団体を対象。上記の取組済み基礎自治体の人口カバー率に都道府県は含まない

各時期における取組開始地方公共団体の例と当該団体の人口



7. 内閣官房IT総合戦略室におけるその他の取組（一部）のご紹介

自治体クラウドの推進

- 自治体の財源確保、人材確保に資する取組として、自治体クラウド(情報システムをクラウド化し、複数団体での共同利用)を総務省自治行政局と連携し推進。
 - 既往自治体クラウドグループ56団体の取組を深掘り・分析するとともに、「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての手順とポイント」にまとめ、HPで公開。
 - 導入を検討する自治体に対しては、助言、情報提供等を実施。

農地情報公開システム

- 各農業委員会が別々に管理・運用している農地台帳の情報を全国一元化する取組を実施。
- 最新かつ正確な情報が一元的に検索できることで、新規参入を促進するとともに、農業委員会のシステム運用保守コストの削減も実現。

災害時／防災におけるSNS及びマイナンバー制度の活用

- 災害発生時の通信手段や、被災状況等の情報収集及び避難所情報等の発信ツールとして、twitterをはじめとするSNSを活用する取組。
 - ⇒効率的な情報収集のための検索用語集や、事例をまとめた報告書等を作成。
- マイナンバーを活用した被災後の生活再建支援策について検討中。

マイナンバー制度を活用した子育てワンストップサービス

- 利用者が環境・状況に応じた子育てサービスを検索でき、一部手続についてオンラインでの申請を可能とするサービスを検討中。
- 平成29年7月以降、マイナポータル上で提供予定。

(参考1) 自治体クラウド推進・自治体の業務改革

自治体における課題感

情報系人材が足りない、
、、という悩みもよく
伺う

「新しい取組を推進したいが、『財源』や『人材』が足りない、
、、」
という声を自治体関係者からよく伺う

今後は、超少子高齢化社会における
人口減少の問題から更に深刻
に、
、、

1つの解決策のご提案

自治体クラウドの導入、それと同時に業務改革（BPR）を実施し、システム運用コストの削減や業務体制の改革を通じて、「財源」や「人材」を捻出

システムをクラウド化し、
複数自治体でシェア！

先行自治体での実績

- ※1 うち自治体クラウド（複数で共同化）293団体、単独クラウド（単独団体でのクラウド化）435団体 **82団体増加**
※2 当該アンケート結果については、後述の手順とポイントに詳細を記 **96団体増加**

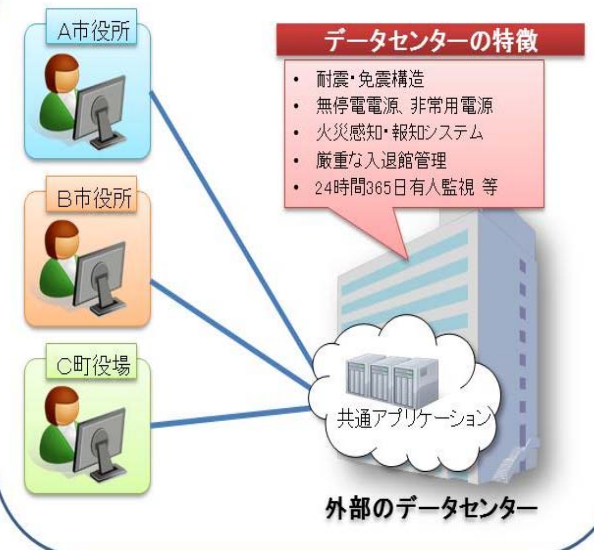
- 平成27年4月1日現在のクラウド導入市区町村：728団体（※1）前年同月比+178団体
- 1グループの構成自治体数は2団体から34団体まで多数存在。
- 総務省が行った自治体クラウド導入自治体へのアンケート（複数回答可）（※2）では、「コスト削減効果（73.9%）」、「災害対策の強化（60.6%）」、「セキュリティレベルの向上（57.6%）」が上位3項目。その他「業務量の軽減（38.3%）」、「運用の簡略化（47.8%）」など、BPR項目に対する導入メリットの評価も高い。
- 同アンケートの費用削減効果の設問では、52%の団体が3割以上の効果と回答。（上記以外は、2割以上～3割未満は12%、2割未満は16%、確認中20%）

国の自治体支援体制

- 自治体クラウドグループの取組事例（全国で56グループ）を深掘り・分析し、「自治体クラウドの現状分析とその導入に当たっての**手順とポイント**」にまとめ、下記の自治体クラウドポータルサイトで公開。（※特別交付税等の支援も記載）
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/lg-cloud/
- 自治体クラウド導入を検討していく自治体に対しては、内閣官房IT総合戦略室と総務省自治行政局が連携し、各自治体への助言、情報提供等を行う。

【自治体クラウド導入イメージ】

（導入後）自庁舎外のデータセンターでシステムを共同利用



(参考2) 農地情報の全国一元化の取組みについて (農地情報公開システム)

経緯

- 耕作放棄地(約40万ha・滋賀県全体とほぼ同じ規模)や所有者不明地が増加 (平成25年12月に農地法改正)
- 農業への新規参入希望者が全国の農地を検索することを可能とするため、農業委員会等(※1)が、農地情報(※2)をインターネット上で公開することを義務化

※1 農業委員会等；市町村に設置される行政委員会。農地の権利移転に関する許認可や農地転用の審査、農地の利用状況調査等を実施
※2 農地情報；農地台帳(農地の権利移転等や利用状況調査の結果を更新して管理する台帳)と農地地図

これまでの農地台帳システム

…全国1,710の各農業委員会が「各々に」農地台帳システムを構築。

各々のシステムを改修すれば、インターネット上で公開することはできる。



システムの使い勝手が悪く、農地集積・集約が進まないことが予見。
・各農業委員会のシステムを巡回しなければいけない
・各農業委員会ごとにフォーマットや文言が統一(標準化)されていない

「全国一元化」システムの実現(平成27年4月)

- 全国一元化された農地情報の公開を開始

新規参入者にとって、

- 常に最新の正確な農地情報が全国一元的に検索可能。

農業委員会にとって、

- クラウド上に農地台帳・地図システムを整備することで運用保守コストが削減。
- 法令・制度改正時に一括で改修可能。(平成28年4月～)

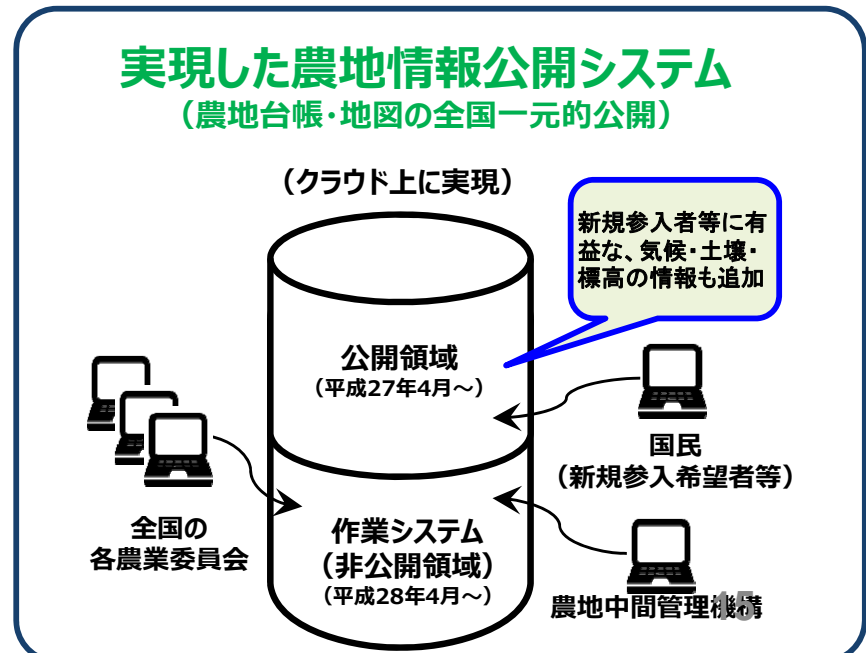
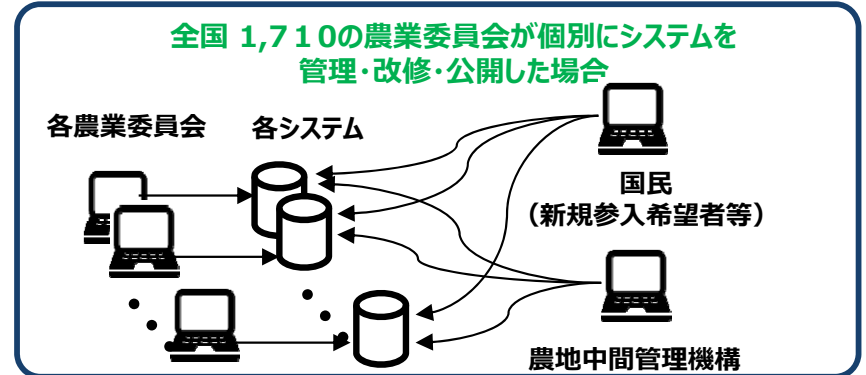
農地中間管理機構にとって、

- 農業委員会の管轄を超えた広域での農地集積シミュレーションが可能(平成28年4月～)

農地集積・集約化に向けた調整活動を活性化させ、IT戦略において取り組んできた農業情報の標準化等の取組と一体的に推進する事で、農業への新規参入の促進だけに留まらず、農業分野全体の成長産業化を加速

※ページビュー数の推移：346,134件/月(平成27年4月)⇒2,250,417件/月(平成28年5月)

※セッション数の推移：38,204件/月(平成27年4月)⇒65,389件/月(平成28年5月)



【参考】全国農地ナビ URL
<https://www.alis-ac.jp/>



(参考3) 災害時／防災におけるSNS及びマイナンバー制度の活用

1. 災害時のSNS利用状況（情報発信）

	平成26年	平成27年	平成28年
調査対象自治体数	1741	1741	1741
利用自治体数	672	852	934
割合	38.5%	48.9%	53.6%

※内閣官房IT総合戦略室調べ

- 東日本大震災ではアクセス集中によりHPが閲覧困難となった自治体があったほか、熊本地震でも3自治体のHPがダウンしたこと等からも、SNSを活用した重層的な情報発信の必要性が認識されてきている。

2. 災害時のSNSでの情報収集・分析

- 先進的な自治体では、ダッシュボード等を利用し、SNSで情報収集を実施。

（ダッシュボードの例：Yahooリアルタイム、TOPSY、Hootsuite、TweetDeck等）

⇒内閣官房IT総合戦略室では、「検索用語集」、「SNSを活用した災害情報探食用語調査業務報告書」を公表。

3. マイナンバー制度を活用した生活再建支援

- 世界最先端IT国家創造宣言（平成28年5月20日改定）抜粋

「災害発生時や生活再建支援時等における、マイナンバー制度を用いた、より正確、迅速かつ効率的な避難状況等の把握等に当たっての情報の共有の在り方について、地方公共団体等の取組の実態も踏まえ、マイナンバー制度の見直しも含めて検討を行い、平成28年9月に中間取りまとめを発表。」

⇒IT総合戦略本部に災害対策・生活再建支援タスクフォースを立ち上げ、生活再建支援時におけるマイナンバー制度の活用を中心に、有識者を交えて検討。

(参考4) 子育てワンストップサービスについて

■世界最先端IT国家創造宣言(平成28年5月20日改定)抜粋

妊娠、出産、育児等に係る、国民の子育ての負担軽減を図るため、地方公共団体における子育て関連の申請等手続について、マイナンバーカードを用いてオンラインで一括して手続が行うことができるよう、マイナンバー制度を活用した子育て関連のサービスのワンストップ化の検討を行い、地方公共団体の情報提供ネットワークシステムの運用が開始される平成29年7月以降、速やかに実現。

子育てに係る手続の主な課題

- ① 所得、年金、保険等の証明等、申請書類に添付する書類が多い。
- ② 自治体内で手続毎に窓口(係)が別々であり、業務が煩雑化しているケースがある。
- ③ 自治体内システムへの手入力の手間や、郵送によるコスト等、書面でのやり取りに伴う負担が大きい。
- ④ ライフイベントに応じて、国民が必要とする情報や行政サービスは異なるため、より柔軟かつ効率的な情報発信が求められる。
- ⑤ 自治体毎に申請様式や業務フローが異なるため、効率的な情報連携やシステム化が困難。

…等

マイナンバー制度を活用

子育てワンストップ検討TFで検討(本年2月~)

- ・ マイナポータル、情報提供ネットワークによる一部添付書類の削減や電子化(課題①への対応)
- ・ 申請のオンライン化やプッシュ型通知の活用による自治体業務の効率化(課題②、③への対応)
- ・ プッシュ型通知を活用し、国民ひとりひとりが必要とする情報を必要なタイミングで提供する仕組みを実現(課題④への対応)
- ・ オンライン申請実現に向けた様式の整理や共通フォーマットの整備(課題⑤への対応) …等

子育て分野のうち、オンライン化のニーズが高いと考えられる「児童手当」、「保育」、「母子保健」、「ひとり親支援」等を対象に、国(関係省庁)、自治体、利用者(有識者)で課題を共有するとともに、IT/BPRを含めた解決策を具体的に検討。

「児童手当」、「保育」、「母子保健」、「ひとり親支援」等について、オンライン化を可能とする手続をTFにて検討し、「いつ」、「どのような形で」子育てワンストップサービスとして提供していくべきかの方針を平成28年9月に取りまとめ。

⇒平成29年7月以降、オンライン化可能な手続から順次、子育てワンストップサービスを開始

御清聴頂き、ありがとうございました。

